



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	5/25 (月) ~ 5/31 (日)
今週の振り返り	5/18 (月) ~ 5/21 (木)
来週の注目点	5/25 (月) ~ 5/31 (日)

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	付録 データ集



「最終段階」にあるという米国とイランの 和平交渉

	米国	日本	欧州
月 5/25	祝日（メモリアルデー）	4月百貨店売上高	英：バンクホリデー（祝日）
火 5/26	3月S&PCS住宅価格指数 5月コンファレンストﾞ消費信頼感指数 ミシガン連銀総裁講演		
水 5/27	ダウ連銀総裁講演 クックFRB理事講演 シエアーソンFRB副議長講演	4月企業向けサービス価格指数 植田日銀総裁講演	欧：4月新車登録台数
木 5/28	4月個人所得・消費支出 4月個人消費支出デフレター 4月耐久財受注 4月新築住宅販売件数 シカゴ連銀総裁講演 NY連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演		欧：5月景況感指数 欧：4月ECB理事会議事要旨 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 欧：シナバルECB理事講演
金 5/29	4月貿易収支 サンフランシスコ連銀総裁講演 カザンスタン連銀総裁講演 ホウマンFRB副議長講演 フィラデルフィア連銀総裁講演	5月東京都区部消費者物価指数 4月失業率・有効求人倍率 4月商業動態統計 4月鉱工業生産 5月消費動向調査 財務省外国為替平衡操作の実施状況（4/28-5/27）	独：5月失業率 独：5月消費者物価指数 英：ベイリーBOE総裁講演
土 5/30			
日 5/31	ウォラFRB理事講演		

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



カナダ・豪州・NZ

アジア新興国

その他新興国

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 5/25		泰：4月貿易統計（通関ベース）	伯：5月消費者信頼感指数 墨：4月貿易統計
火 5/26		星：4月鉱工業生産 比：4月財政収支	伯：4月経常収支 墨：1-3月期経常収支
水 5/27	豪：4月ウエストパック景気先行指数 豪：4月消費者物価指数 NZ：金融政策決定会合	中：4月工業利益	露：4月鉱工業生産 伯：5月前半消費者物価指数 墨：中銀四半期報告書
木 5/28	豪：1-3月期民間設備投資 豪：4月家計消費支出 加：3月求人件数 加：1-3月期経常収支 加：金融安定性報告書	韓：金融政策決定会合	南ア：4月生産者物価指数 南ア：金融政策決定会合 伯：4月融資残高 伯：4月失業率 伯：4月財政収支 墨：4月失業率
金 5/29	豪：4月民間部門信用 加：1-3月期GDP	韓：4月鉱工業生産 泰、比：4月貿易統計	南ア：4月民間部門信用 南ア：4月貿易統計 南ア：4月財政収支 伯：1-3月期GDP
土 5/30			
日 5/31		中：5月国家統計局PMI	

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

和平協議期待が金利・株価を左右

経済・金利

- イランとの和平協議期待が交錯する中、週を通してみれば短期金利は上昇、中長期金利は低下とまちまちだった。今週は30年金利が2023年以来の高水準に一時達したほか、米国債の予想変動率は4月初旬以来の水準へと一時上昇し、金利上昇がリスク資産の調整を促す場面もあった。FF金利先物での年内利上げ期待は0.206%ptと、前週末の0.155%ptから拡大しており、市場は引き続きインフレリスクおよびFRBの政策対応を意識する展開が続いている。
- 5月製造業PMIは55.3と4月の54.5から上昇。しかし、地域別では明確なばらつきがある。ニューヨーク連銀製造業景況指数は19.6と市場予想の7.2を大幅に上回り、2カ月連続で上昇した。中東情勢悪化前である2月の7.1を大きく上回る。一方、フィラデルフィア連銀製造業景況指数は▲0.4と、4月の26.7から急低下した。ただし、見通しは53.2と2カ月連続で上昇しており、現況の悪化は一時的な可能性もある。

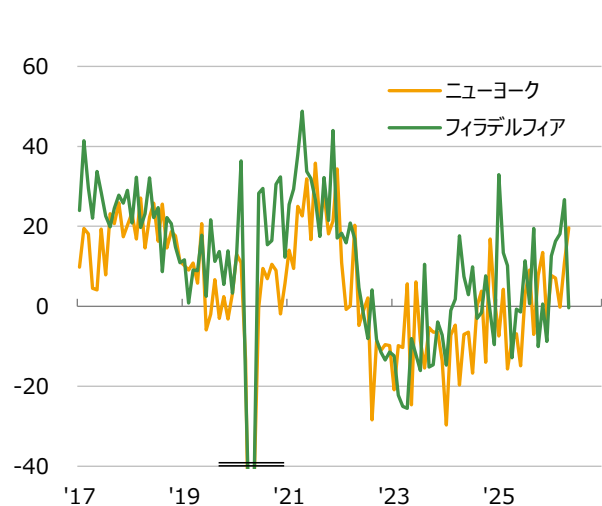
株式

- 21日（木）までのS&P500の騰落率は+0.5%。**和平協議が金利・株価を左右。**
- 18日は▲0.1%、19日は▲0.7%と3日続落。米・イラン和平協議の難航に伴い原油価格が上昇。FRBがインフレに対応した利上げを迫られるとの観測から長期金利が上昇。半導体関連株を中心に売られた。20日は+1.1%と反発。トランプ大統領の発言により和平協議前進への期待が高まり、原油価格が下落。長期金利も低下し、株高に繋がった。21日も和平合意への期待を高める報道が相次ぎ+0.2%に。前日に好決算を発表した**エヌビディア**は▲1.8%。

REIT

- Nareit指数は21日まで+2.7%。全セクターが上昇した。撤退するエコスターから無線通信事業者が取得する周波数帯についての設備投資加速期待から、通信が大幅上昇。原油安期待でホテルも大きく上昇した。

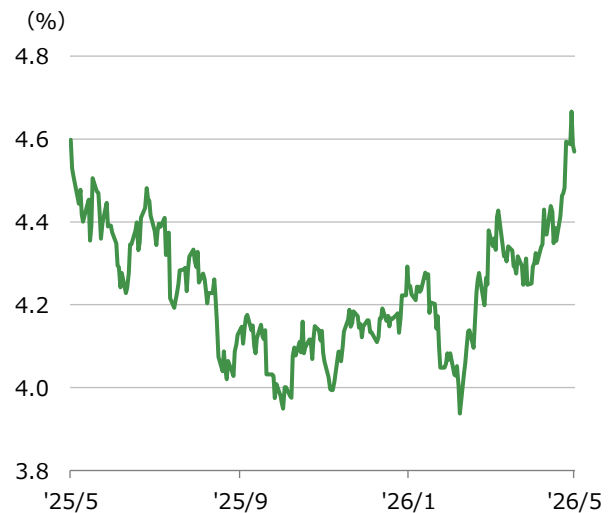
米国：地区連銀製造業景況指数



※直近値は2026年5月

(出所) ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中東情勢とAI相場

経済・金利

- 経済指標は26日（火）に5月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28日（木）に4月個人所得・消費支出、4月個人消費支出デフレーターなど。FRB関連では副議長やNY連銀総裁など、高官の講演が毎日予定されている。
- 4月FOMC以降、タカ派的な高官発言が相次いでいた中、これまで講演機会の少なかった副議長や理事が発言を行う。4月FOMC議事録では「多く」の参加者が声明文の緩和バイアス削除を支持し、「過半数」の参加者はインフレが高止まりし続ける場合には「引き締めが適切になる可能性」を指摘した。副議長らが賛同するのか、あるいは距離を置くかに注目。他方、中東情勢は依然として不確実性が高いものの、イランとの和平合意が短期的に成立する可能性も完全には排除できない。FRBとしてはあらゆる政策オプションを示唆しつつ、特に執行部は柔軟な政策運営の余地を確保するスタンスを維持するだろう。

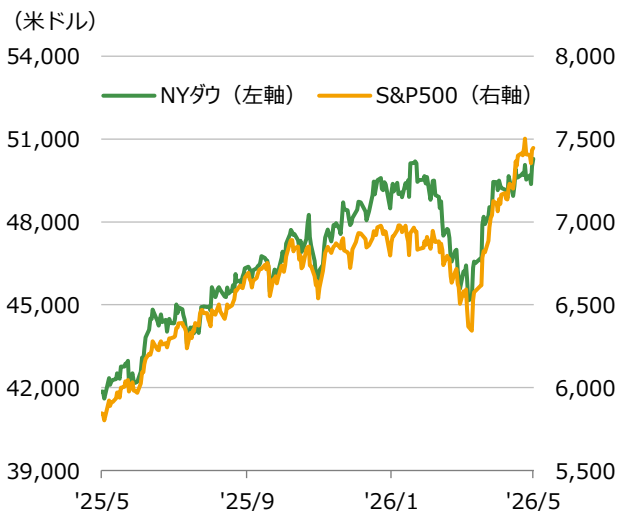
株式

- 26年2-4月期決算予定は**27日（水）セールスフォース、マーベル・テクノロジー**。
- 今週20-21日は米国・イラン和平合意への期待が高まったことで原油安、長期金利低下、株高となった。目先は最終合意間近と伝わる和平協議の行方が相場を左右しよう。一方、20日発表の**エヌビディア決算**では5-7月期売上高見通しが予想を大きく上回ったが、好決算に慣れた市場の反応は薄く、21日の株価は下落した。もっとも今回の決算はAI半導体の需要の強さを改めて示したものであり、**AI相場の中長期的持続を後押しする好材料**になると考えられる。

REIT

- 商業施設テナントの決算が続く。実質金利の上昇にもかかわらず足元のREIT市況は堅調だ。機関投資家調査ではREITへの資産配分が増加に転じている。終戦期待が高まる場合には資金流入に拍車をかけそうだ。

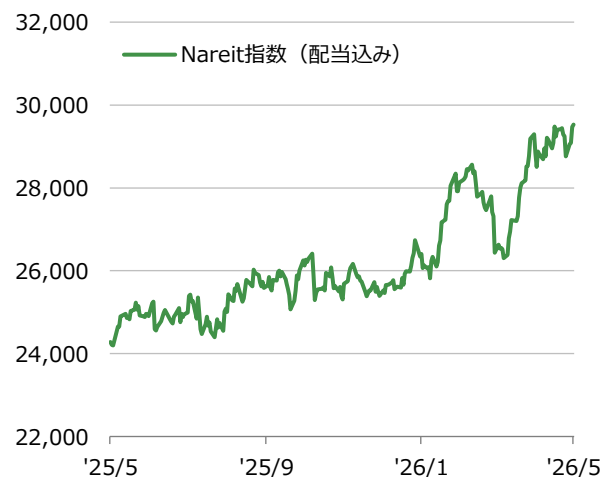
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

ソフトバンクGが上昇をけん引

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。国内景気の堅調さに加え、原油価格の高止まりに伴うインフレ懸念や、補正予算編成を見据えた赤字国債の増発観測も作用したとみられる。2026年1-3月期の実質GDPは前期比年率+2.1%（前期+0.8%）と伸びが加速。米関税政策の影響で低調であった自動車などの輸出が回復したことに加え、高水準の賃上げを背景に個人消費が堅調に推移したことが主因である。昨年12月に日銀が0.75%へ利上げした後も、実体経済への影響は顕在化していない。

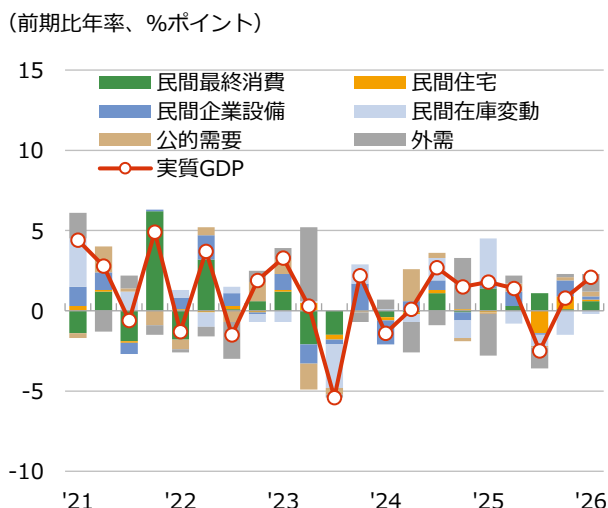
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、15日から21日まで1.2%下落。4月の訪日外客数は中東情勢が悪化した3月分と合わせると、前年比▲1.3%。中国や一部欧州からの渡航客が減少したものの、アジア圏が増加している。稼働率に悪影響が出る水準ではなく、ホテル型の株価も底堅く推移している。

株式

- 22日前場までの前週末比は、日経平均株価+2.3%、TOPIX+0.8%、グロース250は+3.5%。週初はトランプ米大統領のイラン再攻撃示唆などから原油価格や長期金利の上昇継続を懸念し続落。週の半ばにかけては、米・イラン間の和平交渉進展への期待などから原油価格が急落し長期金利上昇も一服したが、米エヌビディアの決算発表を前に様子見ムードが続いた。21日には、米エヌビディアの決算発表を無難に通過したことが好感された。また、米オープンAIの上場観測などからソフトバンクGがストップ高まで買われ上昇をけん引、AI・半導体関連への資金流入が再開し週末にかけて急反発した。
- 業種別では、サービス、銀行、情報・通信などが上昇した。一方、卸売、石油などエネルギー関連や、建設、非鉄などが下落した。個別では、太陽誘電、キオクシア、UBEなどが大幅に上昇した。一方、フジクラ、ニコン、楽天銀行などが下落した。

日本：実質GDPと需要項目別寄与度



※直近値は2026年1-3月期

(出所) 内閣府

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中東情勢、AI・半導体関連株の動向

経済・金利

- トランプ米大統領は、米・イランの和平協議が最終段階にあるとの見解を示しており、中東情勢の動向に注目が集まる。ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う供給制約による経済への影響は、現時点では局地的かつ限定的にとどまる。一方、4月の企業物価指数は前年同月比+4.9%（3月+2.9%）と伸びが加速しており、企業の価格設定行動が積極化する中、基調物価の上振れリスクは大きい。市場のインフレ期待を示す10年BEIは、上昇がいったん一服しているものの、2%超の水準で高止まりしている。

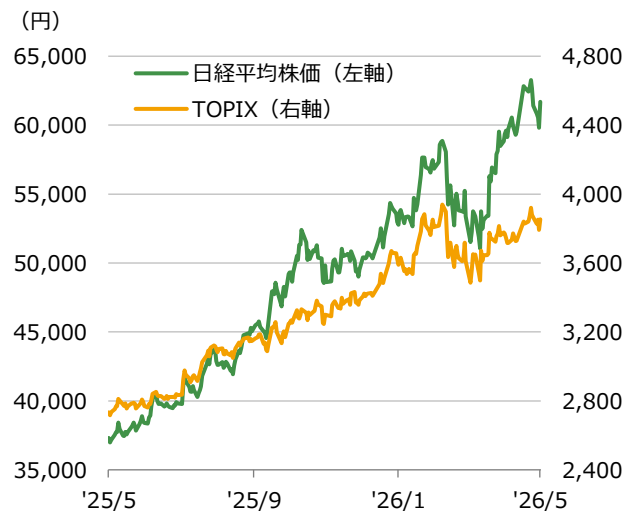
REIT

- 指数は1,800ptを試している状況で、このラインを割るともう一段安の可能性がある。J-REITの大口投資家である地銀勢は保有する国債で評価損を抱えていることが想定され、併せ売りによる潜在的な売り圧力には注意が必要。大幅下落となる際には、バイバック余力のある銘柄が注目されそう。

株式

- 引き続き**中東情勢**に注目。ホルムズ海峡の通航状況や原油価格の動向を注視。急上昇した国内外の長期金利の動向にも注目。
- 米オープンAIの上場申請観測などからソフトバンクGがストップ高となるなど過熱感がみられるが、中東情勢悪化による物価上昇、景気減速、サプライチェーンへの懸念などで他セクターは手掛けづらく、**AI・半導体関連**の根強い人気が続くそう。
- ケビン・ウォーシュ氏がFRB新議長に就任する見込み。過去にはFRBの新議長就任前後に市場が荒れる場合が多く見られたが、今回はタカ派的なスタンスを示す様子もなく穏当にイベント通過となりそう。FRB高官の発言などにも注目。
- 27日（水）の**植田日銀総裁講演**や週末の東京都区部CPIなどで6月の利上げ織り込みに変化が見られるか。金利や為替への影響を注視。4月鉱工業生産などで中東情勢のサプライチェーンへの影響などを確認。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 中東情勢

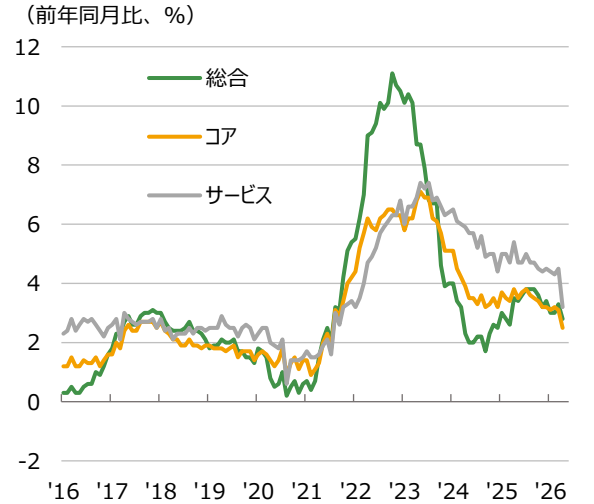
今週の振り返り

- **英国の4月消費者物価指数**は総合、コアとも前年同月比で市場予想を下回り、3月から伸びが鈍化した。総合は+2.8%（3月は+3.3%、市場予想は+3.0%）と2025年3月以来の低い伸びで、ユーロ圏の+3.0%を下回った。ユーロ圏を下回るのは2024年7月以来。コアは+2.5%（3月は+3.1%、市場予想は+2.6%）と今次低下局面の最低を更新した。市場予想から窺えるように、伸び率の鈍化は広く予想されていた。英国統計局の公表資料には、主な要因として、①中東情勢が悪化する前のエネルギー価格の下落並びに政府の家計支援策を反映した、4月からの家庭用電気・ガス料金の引き下げ、②イースター要因などが記されている。これら特殊要因の影響は大きく、①に関しては、最近のエネルギー価格の高騰を反映して、7-9月期は逆に料金が引き上げられることになる。それでもなお、4月CPIが市場予想を下回ったことは、基調的なインフレ圧力の弱まりを示唆する。同じく今週発表された**雇用関連指標**は、失業率の上昇、雇用者数の3カ月連続の大幅減、週平均賃金の伸び率の鈍化など、雇用情勢の悪化を示しており、インフレ圧力の弱まりと整合的である。英国では特に3月以降の市場金利の上昇が顕著で、金融環境が既に引き締まっていることをBOEは指摘している。それゆえ、BOEは当面状況を注視するに留め、利上げとは一定の距離を置く公算が大きい。中東情勢次第だが、現時点で市場が織り込む年内2回弱の利上げは過大と思われる。

来週の注目点

- これまで以上に**中東情勢**に注目。トランプ米大統領は20日、イランとの戦闘終結に向けた交渉が「最終段階」にあると述べた。実現の可能性は低いが、仮に合意に至れば、これまでの巻き戻しで、エネルギー価格の下落や債券利回りの低下など、市場環境は一変する公算が大きい。6月ECB理事会での利上げ見通しも修正を迫られよう。

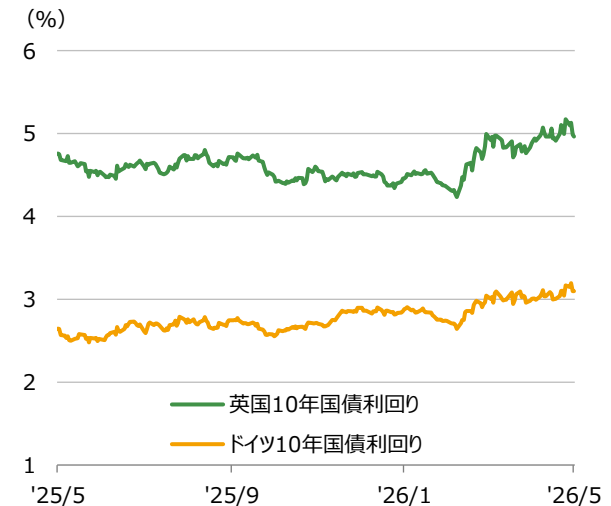
英国：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※直近値は2026年4月

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国・イラン交渉の行方

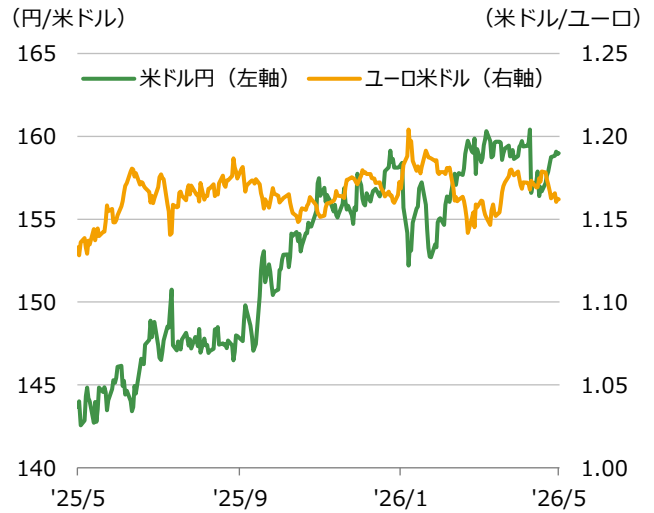
今週の振り返り

- 先週末、濃縮ウランについての対米交渉が「ほぼ行き詰まっている」、矛盾するメッセージを発する米国を「全く信頼していない」とイランのアラグチ外相が述べたことから、米国・イランの和平合意期待が後退し、**原油高・米金利上昇・米ドル高**が進行。17日にUAEの原子力発電所へのドローン攻撃があり、今週初も原油高・米ドル高に。また、日本政府が補正予算財源に赤字国債を検討との報道も流れるなかで、財政悪化懸念による日本国債売りと円安に傾いた。
- トランプ米大統領が中東3カ国の要請で19日に予定されていたイランへの軍事攻撃を延期すると投稿し、原油安・米ドル安に振れる場面もあった。また、ベッセント米財務長官が植田日銀総裁との会談後、「円相場の過度な変動は望ましくない」、「植田総裁が政策誘導に成功すると確信」と述べて利上げ期待を示唆し、円高に振れる場面もあった。しかし、トランプ氏が**対イラン軍事攻撃の可能性**を示し、イランに残されたのは数日とするなかで米金利上昇・米ドル高が進行。20日にはトランプ氏が「**イランとの交渉は最終段階**」と述べたことを受け和平合意期待から原油安・米金利低下・米ドル安に振れたが、米ドル円の下落は限定的に留まった。イラン最高指導者が**濃縮ウランの国外搬出禁止**を指示との報道で和平合意期待が薄れ、米ドル高により米ドル円は21日に159.34円まで上昇した。

来週の注目点

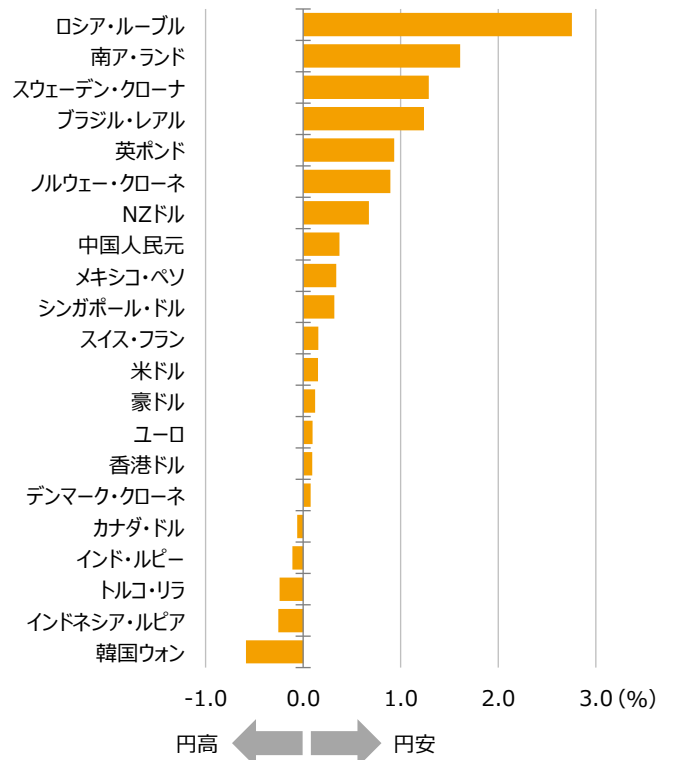
- **米国・イラン交渉の行方と原油価格、米ドル円の動向**に注目。米国とイランが合意に近づけば、リスクオンの円安によりクロス円の一部は上昇もあり得るが、米ドル円は原油安・米金利低下の米ドル安により下落しやすいだろう。もし原油安にもかかわらず円安・米ドル高が続いた場合には、日本の通貨当局による円買い・米ドル売り介入が実施される可能性もあるのではないか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

中東情勢の行方や原油価格の動向に注目

今週の振り返り

- 消費者物価指数の下振れを受け、改めて利上げを急ぐ必要性が乏しいことが意識され、金利は低下。カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.2%減価し、対円では0.1%減価。
- 19日発表の**4月消費者物価指数**は前年同月比+2.8%。燃料価格上昇で3月の+2.4%からは伸びが加速したものの、市場予想の+3.1%を下回った。食品・エネルギーを除けば、3月の同+1.9%から+1.5%へと伸びが鈍化。加重中央値は3月の+2.3%から+2.1%へ、トリム平均値も3月の+2.2%から+2.0%へ鈍化しており、インフレ圧力の広がりは見えない。日欧で6月の利上げ観測が高まっているものの、カナダはそうした見方とは一線を画す。しばらく政策金利の据え置きが続くと見込まれる。

来週の注目点

- 28日（木）に3月求人件数、29日（金）に1-3月期GDPなどが発表されるが、目先の金融政策に影響を及ぼしそうな指標はなく、市場の反応は限定的だろう。中東情勢による市場心理の変化や原油価格の動向に注目。



豪州

インフレ率と個人消費に注目

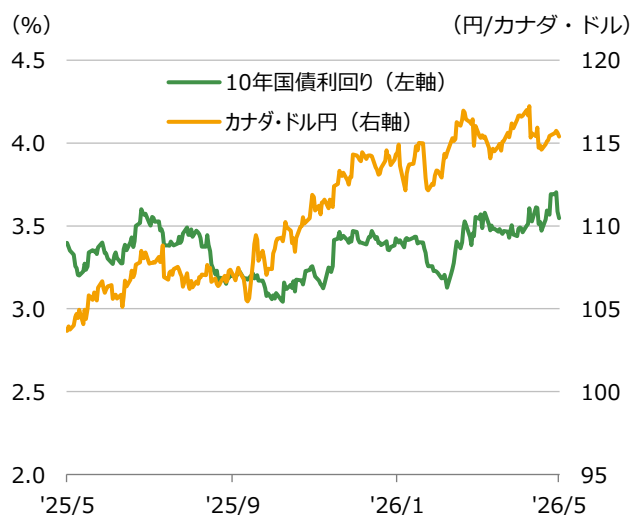
今週の振り返り

- RBA理事会の議事要旨と雇用統計を受けて利上げ停止観測が高まり、金利は低下。豪ドルは下落する場面があったものの、イラン戦争の終戦期待による市場センチメントの改善に支えられ、対米ドルで前週末比横ばいにとどまり、対円では0.1%増価した。
- 3会合連続となる利上げを決めた**5月RBA理事会の議事要旨**が19日に公表された。声明文やブロック総裁の記者会見に即した内容だが、今回の利上げで「金融環境はいくらか引き締めめになるだろう」とし、「中東情勢の行方や家計と企業の反応を見る余裕が生まれる」と記されたため、次回6月会合での利上げ見送り観測が高まった。
- 21日発表の**4月雇用統計**で雇用者数が前月から1.86万人減り、失業率が3月の4.3%から均衡水準とされる4.5%に上昇したため、利上げ見送り観測は一段と高まった。

来週の注目点

- 27日（水）に**4月消費者物価指数**、28日（木）に**4月家計消費支出**が発表される。燃料高と利上げの個人消費への影響に注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 先週見られた政権交代の期待低下による金融市場のネガティブな反応は一服し、ブラジル・リアルは対米ドルで前週末比1.0%増価し、対円では1.2%増価。金利は低下し、ボヘスバ指数は前週末比0.2%上昇。
- 今年10月の大統領選挙に向けて、賭けサイトのPolymarketではフラビオ・ボルソナロ氏の当選確率が一段と低下（スキャンダル発覚前ピークの45%に対して21日時点では25%）。先週注目を集めたロメウ・ゼマ氏（ミナスジェライス州知事）が伸び悩む一方、ネットを中心に若年層から支持を得ているレナン・サントス氏（ミッション党党首）の当選確率が12%超まで上昇。サントス氏の欠点は知名度の低さであり、今後はテレビ討論会などを通じて幅広い年齢層から支持を集められるかが焦点。

来週の注目点

- 27日（水）に**5月前半の消費者物価指数**が発表される。ディーゼル・ガソリン価格がピークアウトする中、インフレの広がりが見えれば、6月利下げの観測が高まろう。



インド

株式市場は為替の動向に左右されやすい

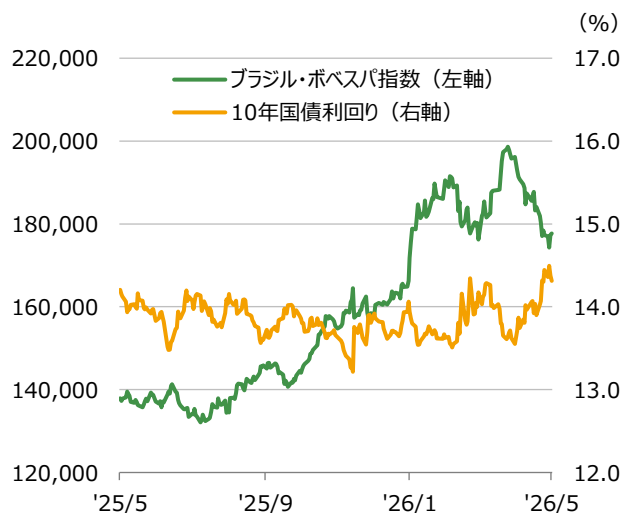
今週の振り返り

- 中東情勢の先行き不透明感を受け、11日頃から20日にかけて**ルピーは対米ドルで過去最安値を更新したものの**、減価幅は日次平均▲0.3%程度と緩やかな下落にとどまった。さらに、21日には国営銀行を通じた**中銀のルピー買い介入**により、最安値更新は一服。一方、株式市場では、ITセクターの反発や、トランプ米政権によるゴータム・アダニ氏への刑事訴追取り下げを受けたアダニ・グループ株の上昇などが下支えとなり、NIFTY50指数は小動きとなった。
- **15日、モディ首相はUAEを訪問**し、石油の戦略備蓄や液化石油ガス（LPG）の供給に関する協定などが締結された。OPECを脱退したUAEとの関係強化は、原油を輸入に依存するインドにとって原油調達先の確保やエネルギー備蓄の増強に繋がると期待され、経済安保の面でポジティブと考える。

来週の注目点

- 株式市場のセンチメントは、足元の**為替動向**や通貨安阻止に向けた当局の対応に左右されやすい局面と考える。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 経済指標と中東情勢に注目

今週の振り返り

- 経済指標の下振れやAI半導体銘柄の利益確定と見られる売りを背景にCSI300指数は前週末比▲1.6%、ハビ指数は同▲2.2%。
- **米中首脳会談**では、貿易・投資委員会の設立や航空機・農産品の大口買付で合意。また、中国商務省によると、それぞれ300億米ドル以上の規模の製品について相互に関税引き下げの枠組みを協議することでも原則合意したとのこと。一方、中東情勢や台湾については双方の認識に温度差があった。
- **4月経済指標**は内需を中心に下振れ。小売売上高は、買い替え支援策などの政策効果の一巡を背景に自動車や家電製品への支出が急減したことから2022年来の低水準を記録した。また、民間投資は一段と減速基調を強めたほか、けん引役の公共投資や国営企業による投資も鈍化。なお、輸出は増勢を強めたほか、全般に弱含んだ鉱工業生産も外需セクターは堅調さを維持したが、総体としては景気減速への懸念が高まった。

来週の注目点

- **PMI**などの経済指標と**中東情勢**に注目。



ASEAN | 各国の貿易統計と中東情勢に注目

今週の振り返り

- 1-3月期GDPの上振れや景気下支え策への期待を背景に上昇した**タイ**を除いて、ASEAN株式市場は下落。通貨安やパーム油・石炭などの輸出を国営企業に集約するとの政府方針、予想外の大幅利上げを嫌気して、**インドネシア**は13日対比▲9.4%。
- ルピアが史上最安値を更新する中、**インドネシア中銀**は市場の予想を大きく上回る0.5%ptの大幅利上げを決定。大幅利上げの理由については、ルピア安定の取り組み強化とインフレ抑制の予防的な措置と説明された。なお、政策金利はやや抑制的な水準に達したが、中銀は引き続き信用供給の促進を通じて成長を支援する方針を示している。今後の政策について、特段の示唆は与えられなかったが、中東情勢などの外部環境に加え、拡張的財政や政府の予見不能な政策、中銀の独立性、資本市場の透明性などへの懸念もルピアの重しとなっており、中銀は追加利上げを迫られる可能性も。

来週の注目点

- **各国の貿易統計**と**中東情勢**に注目。

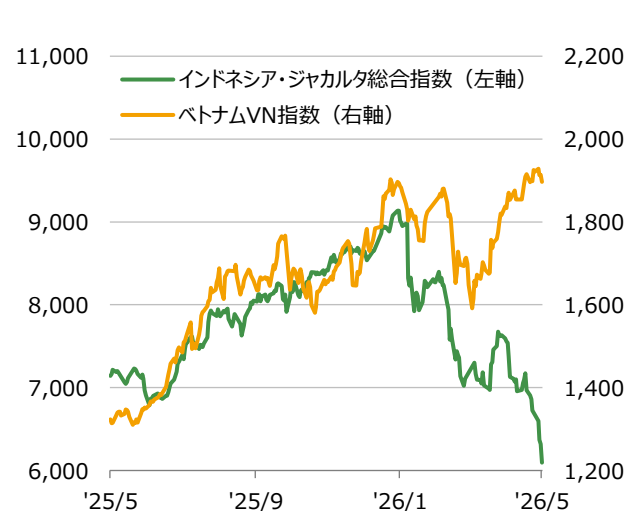
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/21	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.25	-1.25
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.25	0.50	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.50%	-0.25	-0.25	0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	-0.25	-2.00	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		5/21	1カ月	1年	3年
米国		4.57%	0.28	-0.03	0.90
日本		2.77%	0.38	1.25	2.38
ドイツ		3.10%	0.09	0.45	0.67
カナダ		3.55%	0.06	0.15	0.42
豪州		4.97%	0.06	0.52	1.37
ブラジル		14.31%	0.76	0.11	2.46
メキシコ		9.36%	0.41	-0.10	0.53
インド		7.11%	0.22	0.87	0.10
中国		1.75%	0.00	0.08	-0.97

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/21	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,446	5.4%	27.4%	77.6%
	NYダウ	50,286	2.3%	20.1%	50.4%
日本	TOPIX	3,854	2.2%	41.0%	78.3%
	日経平均株価	61,684	3.9%	65.4%	100.2%
欧州	STOXX600	621	0.7%	12.1%	32.4%
インド	NIFTY50指数	23,655	-3.8%	-4.7%	29.9%
中国	MSCI中国	76.66	-6.4%	1.2%	22.7%
ベトナム	VN指数	1,897	3.5%	43.4%	77.8%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		5/21	1カ月	1年	3年
米ドル		158.98	-0.2%	10.6%	15.2%
ユーロ		184.72	-1.3%	13.5%	24.0%
カナダ・ドル		115.40	-1.1%	11.3%	12.8%
豪ドル		113.66	-0.3%	22.9%	23.9%
ブラジル・リアル		31.77	-1.0%	24.9%	15.1%
メキシコ・ペソ		9.19	-0.2%	23.9%	18.4%
インド・ルピー		1.65	-2.9%	-1.6%	-0.9%
中国人民元		23.38	0.1%	17.2%	18.7%
ベトナム・ドン		0.60	-0.4%	8.9%	2.7%

		直近値	期間別変化率		
リート		5/21	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	29,527	2.4%	21.6%	46.7%
日本	東証REIT指数	1,817	-5.2%	6.0%	-2.9%

		直近値	期間別変化率		
商品		5/21	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		96.35	4.6%	56.5%	34.7%
COMEX金先物価格		4,543	-3.8%	35.9%	127.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

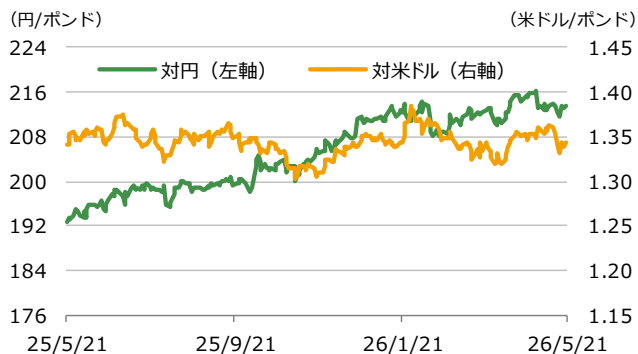
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

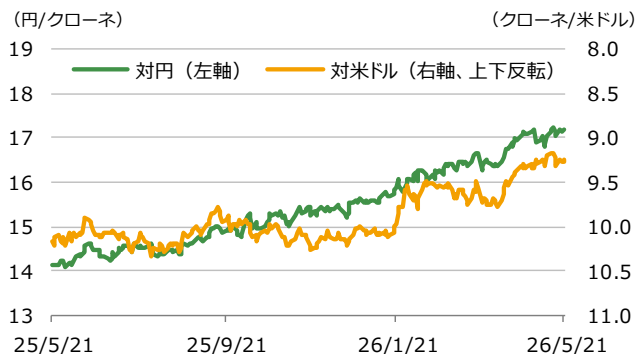
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



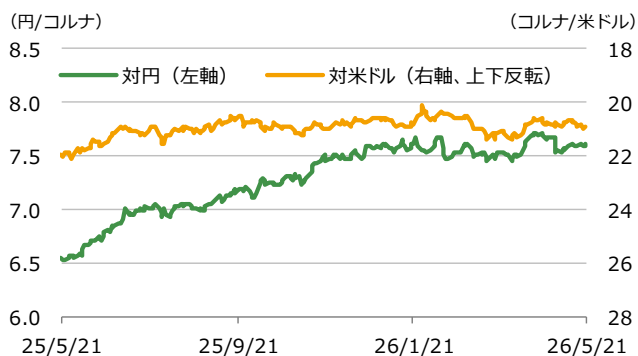
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



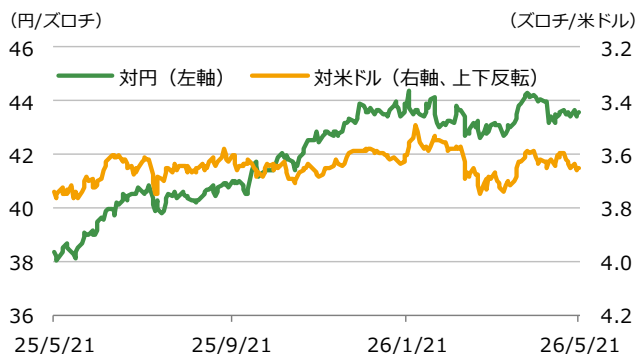
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



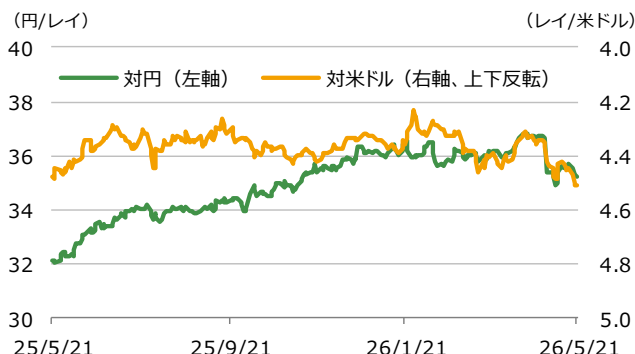
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



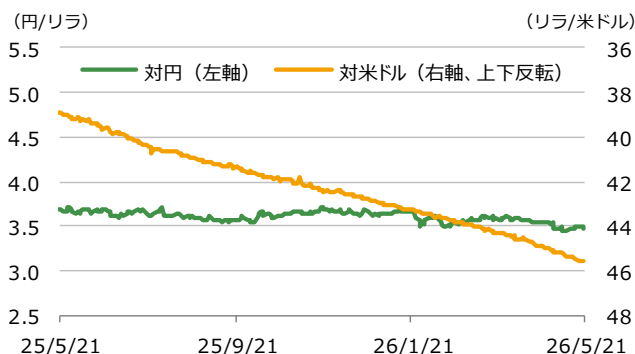
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

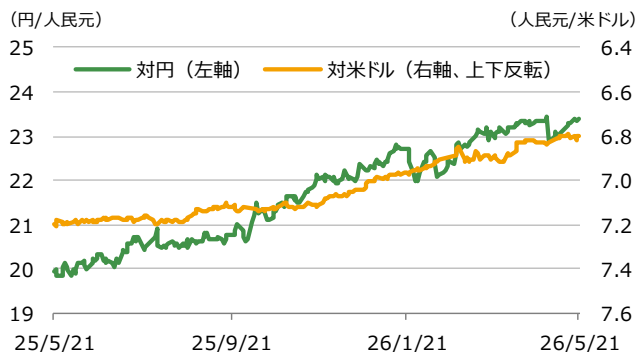


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

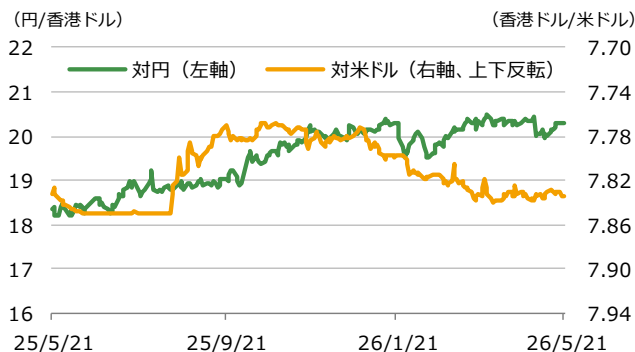
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



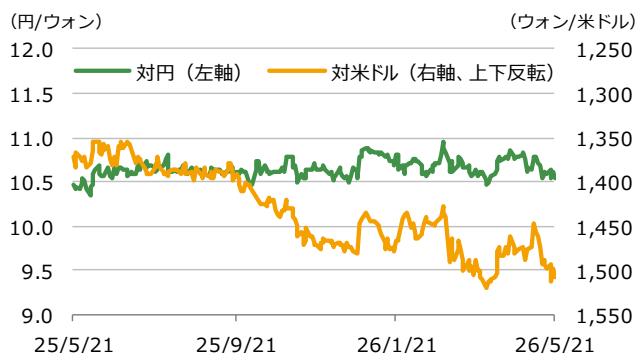
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



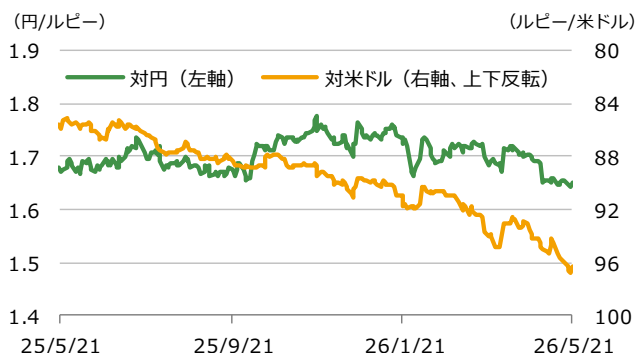
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



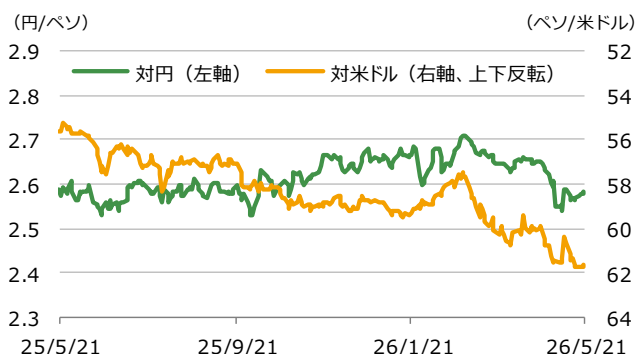
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



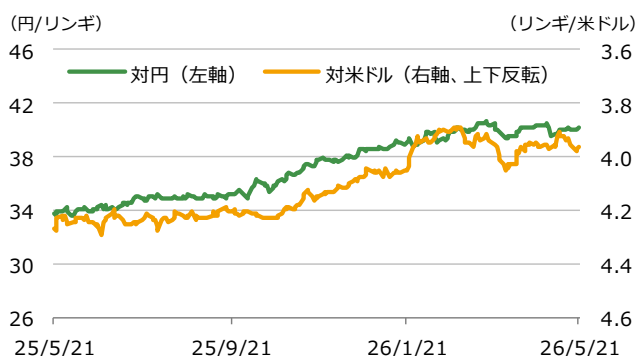
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



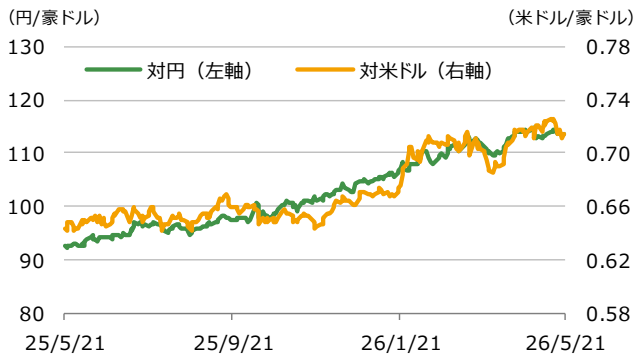
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



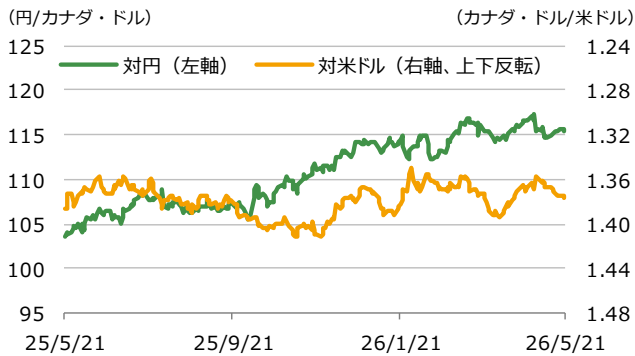
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



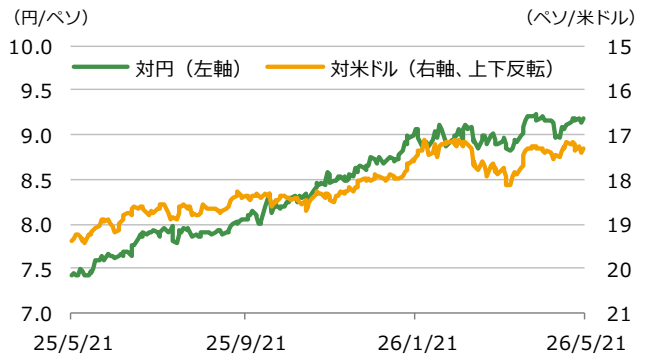
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



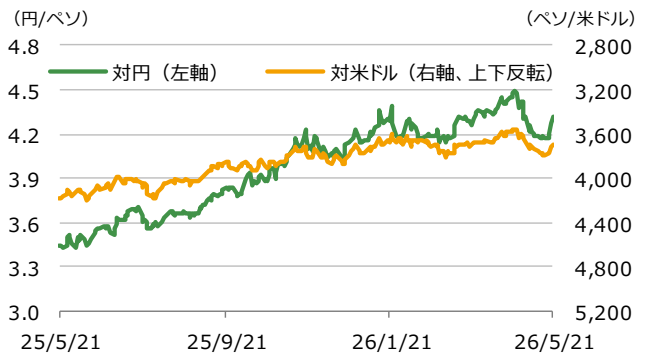
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



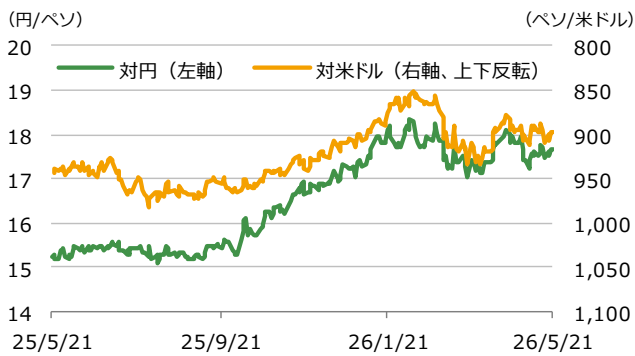
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



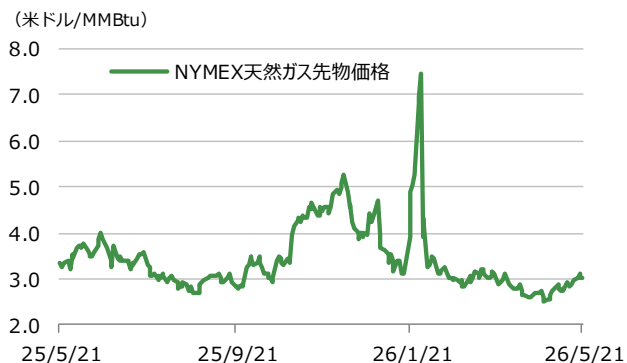
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

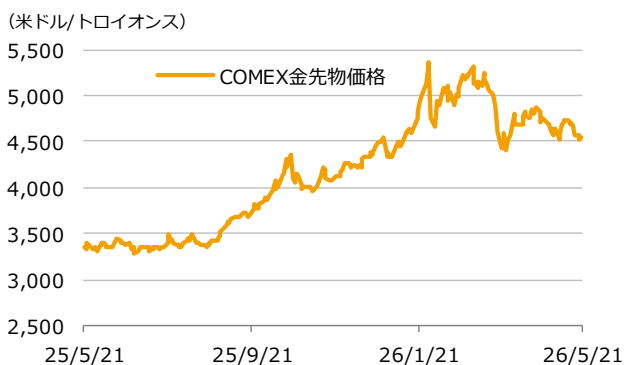
原油



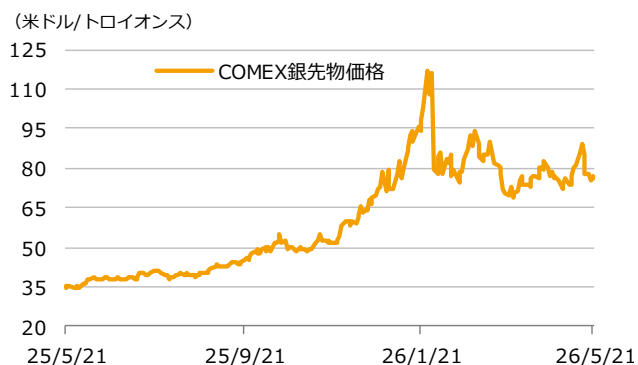
天然ガス



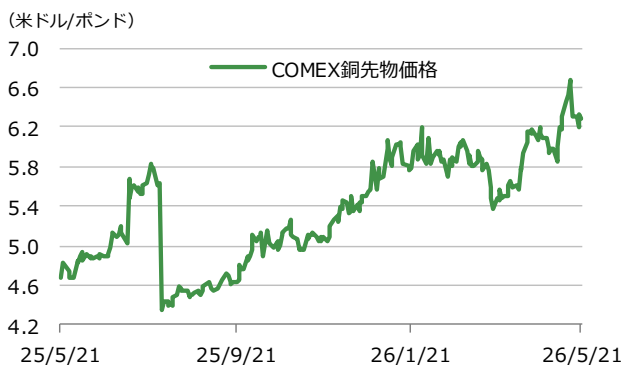
金



銀



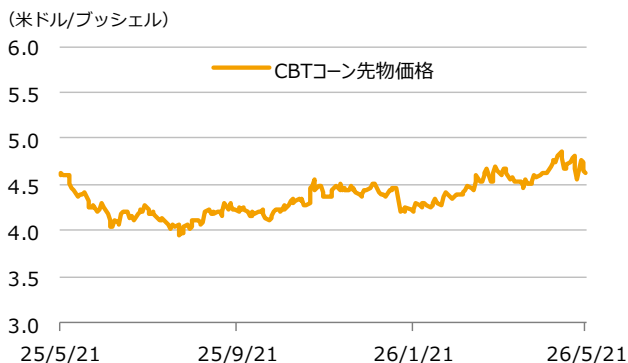
銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマースパペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関